

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	48,392	10,308 (21.3%)	4,294 (8.9%)	2,692 (5.6%)	14,886 (30.8%)	4,019 (8.3%)	2,975 (6.1%)	16,487 (34.1%)	8,561 (17.7%)	2,788 (5.8%)	437 (0.9%)	4,701 (9.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	7,772 [16.1%]	1,641 (21.1%)	844 (10.9%)	188 (2.4%)	2,896 (37.3%)	1,416 (18.2%)	1,240 (16.0%)	1,631 (21.0%)	1,166 (15.0%)	293 (3.8%)	53 (0.7%)	119 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	964 [2.0%]	318 (33.0%)	180 (18.7%)	8 (0.8%)	0 (0.0%)	113 (11.7%)	84 (8.7%)	525 (54.5%)	399 (41.4%)	92 (9.5%)	3 (0.3%)	31 (3.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	6,580 [13.6%]	633 (9.6%)	104 (1.6%)	132 (2.0%)	730 (11.1%)	61 (0.9%)	18 (0.3%)	5,024 (76.4%)	2,598 (39.5%)	668 (10.2%)	143 (2.2%)	1,615 (24.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	11,476 [23.7%]	3,265 (28.5%)	1,548 (13.5%)	1,097 (9.6%)	5,818 (50.7%)	876 (7.6%)	639 (5.6%)	420 (3.7%)	138 (1.2%)	71 (0.6%)	29 (0.3%)	182 (1.6%)	0 (0.0%)
ネパール	1,132 [2.3%]	482 (42.6%)	375 (33.1%)	53 (4.7%)	14 (1.2%)	526 (46.5%)	222 (19.6%)	57 (5.0%)	33 (2.9%)	16 (1.4%)	3 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,547 [9.4%]	850 (18.7%)	67 (1.5%)	172 (3.8%)	3,037 (66.8%)	69 (1.5%)	65 (1.4%)	419 (9.2%)	130 (2.9%)	73 (1.6%)	8 (0.2%)	208 (4.6%)	0 (0.0%)
ミャンマー	956 [2.0%]	388 (40.6%)	88 (9.2%)	95 (9.9%)	426 (44.6%)	24 (2.5%)	21 (2.2%)	23 (2.4%)	14 (1.5%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,291 [8.9%]	19 (0.4%)	8 (0.2%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (0.6%)	23 (0.5%)	4,243 (98.9%)	1,795 (41.8%)	735 (17.1%)	35 (0.8%)	1,678 (39.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,214 [2.5%]	4 (0.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)	8 (0.7%)	1,200 (98.8%)	675 (55.6%)	67 (5.5%)	29 (2.4%)	429 (35.3%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	1,166 [2.4%]	757 (64.9%)	110 (9.4%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)	61 (5.2%)	51 (4.4%)	340 (29.2%)	180 (15.4%)	146 (12.5%)	5 (0.4%)	9 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	573 [1.2%]	407 (71.0%)	47 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (2.8%)	14 (2.4%)	150 (26.2%)	78 (13.6%)	68 (11.9%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	138 [0.3%]	99 (71.7%)	10 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)	36 (26.1%)	15 (10.9%)	20 (14.5%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	8,294 [17.1%]	1,951 (23.5%)	968 (11.7%)	936 (11.3%)	1,965 (23.7%)	837 (10.1%)	604 (7.3%)	2,605 (31.4%)	1,433 (17.3%)	623 (7.5%)	129 (1.6%)	420 (5.1%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	7,925	455	[5.7%]	100.0%	48,392	9,125	[18.9%]	100.0%
1 水戸公共職業安定所	1,041	47	[4.5%]	13.1%	5,579	885	[15.9%]	11.5%
2 日立公共職業安定所	215	28	[13.0%]	2.7%	1,045	198	[18.9%]	2.2%
3 筑西公共職業安定所	1,133	55	[4.9%]	14.3%	5,770	1,046	[18.1%]	11.9%
4 土浦公共職業安定所	1,417	133	[9.4%]	17.9%	13,110	3,248	[24.8%]	27.1%
5 古河公共職業安定所	458	18	[3.9%]	5.8%	2,351	176	[7.5%]	4.9%
6 常総公共職業安定所	840	45	[5.4%]	10.6%	7,232	1,941	[26.8%]	14.9%
7 石岡公共職業安定所	414	20	[4.8%]	5.2%	1,944	141	[7.3%]	4.0%
8 常陸大宮公共職業安定所	79	16	[20.3%]	1.0%	358	144	[40.2%]	0.7%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	668	44	[6.6%]	8.4%	4,218	838	[19.9%]	8.7%
10 高萩公共職業安定所	85	15	[17.6%]	1.1%	297	53	[17.8%]	0.6%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,575	34	[2.2%]	19.9%	6,488	455	[7.0%]	13.4%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）		③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	48,392	10,308	(21.3%)	4,294	2,692	(5.6%)	14,886	(30.8%)	4,019	(8.3%)	2,975	16,487	(34.1%)	8,561	2,788	437	4,701	0
1 水戸公共職業安定所	5,579	2,017	(36.2%)	562	255	(4.6%)	1,368	(24.5%)	344	(6.2%)	203	1,595	(28.6%)	823	326	49	397	0
2 日立公共職業安定所	1,045	458	(43.8%)	289	26	(2.5%)	173	(16.6%)	87	(8.3%)	69	301	(28.8%)	198	59	4	40	0
3 筑西公共職業安定所	5,770	1,019	(17.7%)	467	361	(6.3%)	2,585	(44.8%)	86	(1.5%)	8	1,719	(29.8%)	937	253	60	469	0
4 土浦公共職業安定所	13,110	3,077	(23.5%)	1,329	711	(5.4%)	1,630	(12.4%)	2,637	(20.1%)	2,186	5,055	(38.6%)	2,817	782	125	1,331	0
5 古河公共職業安定所	2,351	396	(16.8%)	196	140	(6.0%)	894	(38.0%)	82	(3.5%)	43	839	(35.7%)	470	150	24	195	0
6 常総公共職業安定所	7,232	1,045	(14.4%)	572	400	(5.5%)	1,730	(23.9%)	399	(5.5%)	267	3,658	(50.6%)	1,359	598	98	1,603	0
7 石岡公共職業安定所	1,944	429	(22.1%)	159	128	(6.6%)	809	(41.6%)	57	(2.9%)	33	521	(26.8%)	318	98	11	94	0
8 常陸大宮公共職業安定所	358	76	(21.2%)	16	29	(8.1%)	170	(47.5%)	5	(1.4%)	1	78	(21.8%)	61	13	0	4	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	4,218	866	(20.5%)	442	404	(9.6%)	1,148	(27.2%)	247	(5.9%)	135	1,553	(36.8%)	894	296	39	324	0
9 高萩公共職業安定所	297	104	(35.0%)	40	33	(11.1%)	84	(28.3%)	10	(3.4%)	3	66	(22.2%)	39	15	0	12	0
10 常陸鹿嶋公共職業安定所	6,488	821	(12.7%)	222	205	(3.2%)	4,295	(66.2%)	65	(1.0%)	27	1,102	(17.0%)	645	198	27	232	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	7,925	455	[5.7%]	100.0%	48,392	9,125	[18.9%]	100.0%
A 農業、林業	2,401	36	[1.5%]	30.3%	8,583	213	[2.5%]	17.7%
うち 農業	2,400	36	[1.5%]	30.3%	8,582	213	[2.5%]	17.7%
B 漁業	17	0	[0.0%]	0.2%	90	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	781	12	[1.5%]	9.9%	2,282	33	[1.4%]	4.7%
E 製造業	1,710	117	[6.8%]	21.6%	18,005	2,784	[15.5%]	37.2%
うち 食料品製造業	361	28	[7.8%]	4.6%	7,287	1,230	[16.9%]	15.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	1	[12.5%]	0.1%	40	22	[55.0%]	0.1%
うち 繊維工業	53	3	[5.7%]	0.7%	315	15	[4.8%]	0.7%
うち 金属製品製造業	282	10	[3.5%]	3.6%	2,381	36	[1.5%]	4.9%
うち 生産用機械器具製造業	88	9	[10.2%]	1.1%	1,569	556	[35.4%]	3.2%
うち 電気機械器具製造業	127	8	[6.3%]	1.6%	852	160	[18.8%]	1.8%
うち 輸送用機械器具製造業	115	6	[5.2%]	1.5%	969	146	[15.1%]	2.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	[0.0%]	0.1%	7	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	55	7	[12.7%]	0.7%	381	120	[31.5%]	0.8%
H 運輸業、郵便業	179	13	[7.3%]	2.3%	985	199	[20.2%]	2.0%
I 卸売業、小売業	834	16	[1.9%]	10.5%	3,500	276	[7.9%]	7.2%
J 金融業、保険業	13	0	[0.0%]	0.2%	23	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	31	2	[6.5%]	0.4%	80	7	[8.8%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	155	12	[7.7%]	2.0%	2,251	316	[14.0%]	4.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	522	8	[1.5%]	6.6%	1,538	66	[4.3%]	3.2%
うち 宿泊業	60	3	[5.0%]	0.8%	159	13	[8.2%]	0.3%
うち 飲食店	453	5	[1.1%]	5.7%	1,359	53	[3.9%]	2.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	101	3	[3.0%]	1.3%	277	12	[4.3%]	0.6%
O 教育、学習支援業	166	8	[4.8%]	2.1%	2,743	703	[25.6%]	5.7%
P 医療、福祉	407	15	[3.7%]	5.1%	1,713	85	[5.0%]	3.5%
うち 医療業	103	4	[3.9%]	1.3%	316	11	[3.5%]	0.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	300	11	[3.7%]	3.8%	1,393	74	[5.3%]	2.9%
Q 複合サービス事業	38	0	[0.0%]	0.5%	61	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	460	204	[44.3%]	5.8%	5,619	4,307	[76.7%]	11.6%
うち 自動車整備業	46	1	[2.2%]	0.6%	104	2	[1.9%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	167	134	[80.2%]	2.1%	3,169	2,644	[83.4%]	6.5%
うち その他の事業サービス業	149	61	[40.9%]	1.9%	1,989	1,558	[78.3%]	4.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）	39	2	[5.1%]	0.5%	139	4	[2.9%]	0.3%
T 分類不能の産業	11	0	[0.0%]	0.1%	114	0	[0.0%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	人数	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
総数	48,392	18,005	37.2%	8,583	17.7%	5,619	11.6%	3,500	7.2%	2,743	5.7%	2,251	4.7%	2,282	4.7%	1,538	3.2%	1,713	3.5%
1 水戸公共職業安定所	5,579	1,949	34.9%	530	9.5%	373	6.7%	405	7.3%	732	13.1%	433	7.8%	386	6.9%	215	3.9%	324	5.8%
2 日立公共職業安定所	1,045	383	36.7%	0	0.0%	118	11.3%	49	4.7%	82	7.8%	84	8.0%	30	2.9%	34	3.3%	126	12.1%
3 筑西公共職業安定所	5,770	2,873	49.8%	1,709	29.6%	276	4.8%	277	4.8%	13	0.2%	25	0.4%	246	4.3%	77	1.3%	141	2.4%
4 土浦公共職業安定所	13,110	2,911	22.2%	483	3.7%	2,634	20.1%	1,359	10.4%	1,759	13.4%	1,590	12.1%	504	3.8%	801	6.1%	506	3.9%
5 古河公共職業安定所	2,351	1,313	55.8%	395	16.8%	174	7.4%	139	5.9%	11	0.5%	1	0.0%	138	5.9%	42	1.8%	72	3.1%
6 常総公共職業安定所	7,232	4,245	58.7%	700	9.7%	854	11.8%	332	4.6%	35	0.5%	71	1.0%	269	3.7%	90	1.2%	71	1.0%
7 石岡公共職業安定所	1,944	953	49.0%	573	29.5%	63	3.2%	78	4.0%	13	0.7%	10	0.5%	78	4.0%	44	2.3%	84	4.3%
8 常陸大宮公共職業安定所	358	104	29.1%	89	24.9%	5	1.4%	32	8.9%	4	1.1%	1	0.3%	20	5.6%	21	5.9%	59	16.5%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	4,218	2,008	47.6%	225	5.3%	871	20.6%	340	8.1%	56	1.3%	26	0.6%	260	6.2%	113	2.7%	208	4.9%
9 高萩公共職業安定所	297	179	60.3%	2	0.7%	20	6.7%	13	4.4%	3	1.0%	0	0.0%	13	4.4%	21	7.1%	17	5.7%
10 常陸鹿嶋公共職業安定所	6,488	1,087	16.8%	3,877	59.8%	231	3.6%	476	7.3%	35	0.5%	10	0.2%	338	5.2%	80	1.2%	105	1.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
		人数	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数	構成比（注2）	人数
総数	48,392	18,005	37.2%	8,583	17.7%	5,619	11.6%	3,500	7.2%	2,743	5.7%	2,251	4.7%	2,282	4.7%	1,538	3.2%	1,713	3.5%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	10,308	3,635	35.3%	1,013	9.8%	754	7.3%	804	7.8%	913	8.9%	1,401	13.6%	279	2.7%	430	4.2%	511	5.0%
うち技術・人文知識・国際業務	4,294	1,796	41.8%	42	1.0%	599	13.9%	579	13.5%	126	2.9%	380	8.8%	182	4.2%	160	3.7%	30	0.7%
②特定活動（注4）	2,692	1,046	38.9%	276	10.3%	596	22.1%	169	6.3%	33	1.2%	22	0.8%	182	6.8%	34	1.3%	224	8.3%
③技能実習	14,886	5,015	33.7%	7,006	47.1%	224	1.5%	546	3.7%	7	0.0%	9	0.1%	1,417	9.5%	25	0.2%	385	2.6%
④資格外活動	4,019	478	11.9%	24	0.6%	504	12.5%	660	16.4%	1,187	29.5%	309	7.7%	7	0.2%	570	14.2%	83	2.1%
うち留学	2,975	216	7.3%	15	0.5%	289	9.7%	471	15.8%	1,084	36.4%	248	8.3%	2	0.1%	423	14.2%	65	2.2%
⑤身分に基づく在留資格	16,487	7,831	47.5%	264	1.6%	3,541	21.5%	1,321	8.0%	603	3.7%	510	3.1%	397	2.4%	479	2.9%	510	3.1%
うち永住者	8,561	3,718	43.4%	154	1.8%	1,713	20.0%	873	10.2%	367	4.3%	354	4.1%	180	2.1%	302	3.5%	349	4.1%
うち日本人の配偶者等	2,788	1,332	47.8%	52	1.9%	541	19.4%	243	8.7%	158	5.7%	80	2.9%	63	2.3%	80	2.9%	88	3.2%
うち永住者の配偶者等	437	211	48.3%	9	2.1%	100	22.9%	24	5.5%	24	5.5%	14	3.2%	20	4.6%	4	0.9%	11	2.5%
うち定住者	4,701	2,570	54.7%	49	1.0%	1,187	25.2%	181	3.9%	54	1.1%	62	1.3%	134	2.9%	93	2.0%	62	1.3%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	
全国籍計	48,392	9,125	18.9%	18,005	37.2%	8,583	17.7%	5,619	11.6%	3,500	7.2%	2,743	5.7%	2,251	4.7%	2,282	4.7%	1,538	3.2%	1,713	3.5%
中国 （香港、マカオを含む）	7,772	574	7.4%	1,749	22.5%	2,354	30.3%	328	4.2%	890	11.5%	843	10.8%	621	8.0%	159	2.0%	437	5.6%	157	2.0%
韓国	964	69	7.2%	151	15.7%	7	0.7%	57	5.9%	150	15.6%	164	17.0%	144	14.9%	18	1.9%	58	6.0%	55	5.7%
フィリピン	6,580	1,706	25.9%	3,225	49.0%	222	3.4%	1,088	16.5%	415	6.3%	363	5.5%	186	2.8%	263	4.0%	165	2.5%	321	4.9%
ベトナム	11,476	1,814	15.8%	5,057	44.1%	2,257	19.7%	1,008	8.8%	683	6.0%	113	1.0%	294	2.6%	1,024	8.9%	293	2.6%	424	3.7%
ネパール	1,132	350	30.9%	385	34.0%	20	1.8%	236	20.8%	158	14.0%	18	1.6%	12	1.1%	8	0.7%	136	12.0%	77	6.8%
インドネシア	4,547	246	5.4%	1,275	28.0%	2,157	47.4%	222	4.9%	181	4.0%	49	1.1%	62	1.4%	259	5.7%	10	0.2%	180	4.0%
ミャンマー	956	105	11.0%	448	46.9%	50	5.2%	71	7.4%	26	2.7%	4	0.4%	17	1.8%	101	10.6%	7	0.7%	217	22.7%
ブラジル	4,291	2,288	53.3%	2,425	56.5%	11	0.3%	1,180	27.5%	149	3.5%	39	0.9%	42	1.0%	83	1.9%	57	1.3%	42	1.0%
ペルー	1,214	410	33.8%	618	50.9%	4	0.3%	347	28.6%	56	4.6%	14	1.2%	13	1.1%	27	2.2%	18	1.5%	23	1.9%
G7等 （注4）	1,166	202	17.3%	59	5.1%	2	0.2%	30	2.6%	38	3.3%	545	46.7%	356	30.5%	4	0.3%	17	1.5%	23	2.0%
うちアメリカ	573	114	19.9%	23	4.0%	1	0.2%	10	1.7%	8	1.4%	287	50.1%	154	26.9%	3	0.5%	7	1.2%	12	2.1%
うちイギリス	138	25	18.1%	7	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.9%	68	49.3%	46	33.3%	0	0.0%	2	1.4%	1	0.7%
その他	8,294	1,361	16.4%	2,613	31.5%	1,499	18.1%	1,052	12.7%	754	9.1%	591	7.1%	504	6.1%	336	4.1%	340	4.1%	194	2.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計		7,925	455 [5.7%]	100.0%	48,392	9,125 [18.9%]	100.0%	6.1	20.1
事業所 労働者 数	30人未満	5,656	203 [3.6%]	71.4%	21,164	2,029 [9.6%]	43.7%	3.7	10.0
	30～99人	1,137	132 [11.6%]	14.3%	8,448	2,021 [23.9%]	17.5%	7.4	15.3
	100～499人	580	93 [16.0%]	7.3%	11,947	4,497 [37.6%]	24.7%	20.6	48.4
	500人以上	165	18 [10.9%]	2.1%	5,559	449 [8.1%]	11.5%	33.7	24.9
	不明	387	9 [2.3%]	4.9%	1,274	129 [10.1%]	2.6%	3.3	14.3

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（茨城労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）													
		1号												2号	
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業	建設	造船・船用工業
総数	3,340	450	21	348	111	0	10	0	2	947	34	1,373	44	0	0
1 水戸公共職業安定所	606	63	19	30	32	0	3	0	0	161	1	288	9	0	0
2 日立公共職業安定所	78	38	0	35	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
3 筑西公共職業安定所	491	9	1	32	11	0	1	0	0	149	0	261	27	0	0
4 土浦公共職業安定所	480	194	0	89	7	0	0	0	1	30	0	155	4	0	0
5 古河公共職業安定所	160	0	0	24	6	0	1	0	0	30	0	99	0	0	0
6 常総公共職業安定所	398	33	0	37	18	0	1	0	0	52	0	257	0	0	0
7 石岡公共職業安定所	256	15	0	33	7	0	0	0	0	80	0	121	0	0	0
8 常陸大宮公共職業安定所	45	21	0	2	1	0	2	0	1	8	0	10	0	0	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	229	54	0	37	11	0	0	0	0	9	0	117	1	0	0
10 高萩公共職業安定所	53	5	0	18	1	0	0	0	0	0	21	8	0	0	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	544	18	1	11	14	0	2	0	0	428	12	56	2	0	0

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。